

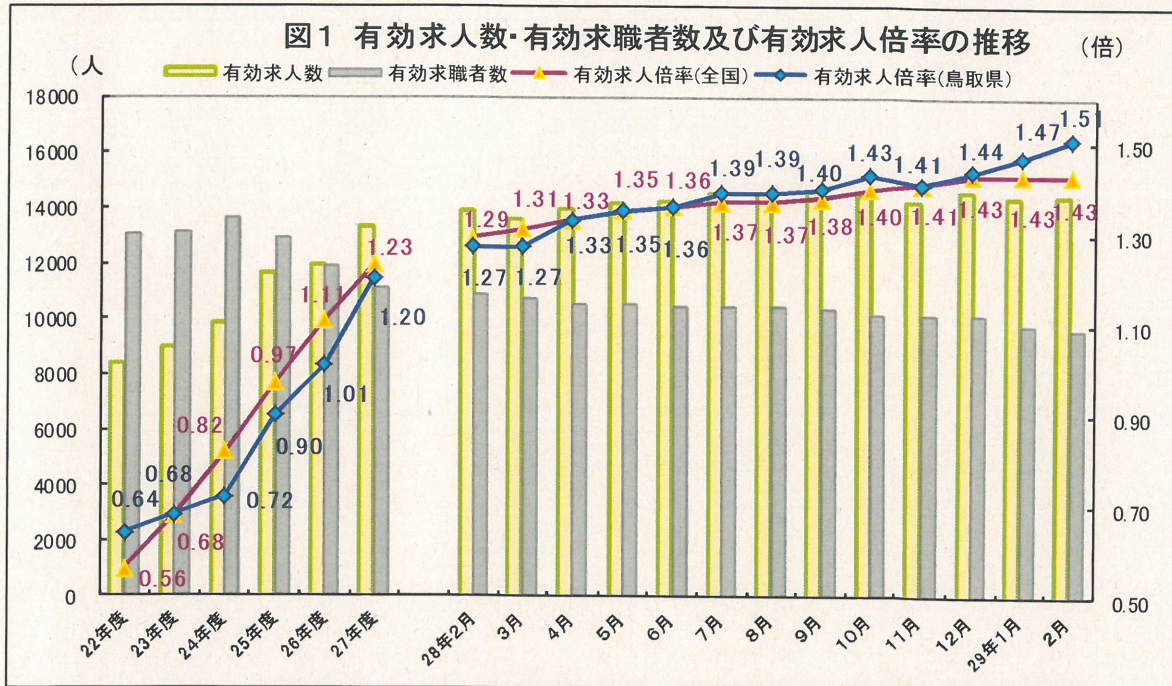
鳥取労働局発表
平成29年3月31日(金)

鳥取労働局 局長 内田 敏之
職業安定部職業安定課長 長谷川 和孝
地方労働市場情報官 松田 栄一
電話 (0857) 29-1707

鳥取県内の雇用情勢（平成29年2月分）

— 有効求人倍率は1.5倍を超える水準に上昇 —

県内の2月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.51倍で前月より0.04ポイント上回った。
有効求人数(原数値)は、27か月連続で前年同月を上回り、有効求職者数(原数値)は、46か月連続で前年同月を下回っている。
雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。



1 一般職業紹介状況

有効求人数(季節調整値)は、14,507人で前月より84人(0.6%)増加し、有効求職者数(季節調整値)は、9,635人で前月より148人(1.5%)減少となった。

有効求人倍率(季節調整値)は1.51倍となり、前月より0.04ポイント上回った。

表1 (季節調整値)

	平成29年2月	平成29年1月	前月差 (前月比)	平成27年度平均値
有効求人数(人)	14,507	14,423	84 (+0.6%)	13,293
有効求職者数(人)	9,635	9,783	△148 (△1.5%)	11,103
有効求人倍率(倍)	1.51	1.47	+0.04 ポイント	1.20
全国有効求人倍率(倍)	1.43	1.43	0.00 ポイント	1.23

2 求人の動向（原数値）

新規求人数（原数値）は5,878人で、前年同月と比較して90人（1.6％）の増加となった。

産業別に前年同月と比較すると、公務・その他が481人で132人（37.8％）、製造業が576人で86人（17.6％）、医療・福祉が1,133人で79人（7.5％）、サービス業が631人で55人（9.5％）、建設業が408人で47人（13.0％）増加した。

一方、卸売業・小売業が843人で227人（21.2％）、運輸業・郵便業が273人で40人（12.8％）、宿泊業・飲食サービス業が571人で39人（6.4％）減少した。

有効求人数（原数値）を産業別に前年同月と比較すると、製造業が1,609人で261人（19.4％）、サービス業が1,636人で218人（15.4％）、卸売業・小売業が2,589人で90人（3.6％）、医療・福祉が2,856人で86人（3.1％）、公務・その他が884人で78人（9.7％）、建設業が1,140人で40人（3.6％）増加したものの、宿泊業・飲食サービス業が1,652人で64人（3.7％）、運輸業・郵便業が795人で26人（3.2％）減少した。

表 2 （原数値）

（ ） 前年同月値

主 要 産 業	新 規 求 人 数 (人)				有 効 求 人 数 (人)			
	2 月 分		1 月 分	対 前 月	2 月 分		1 月 分	対 前 月
	対前年同月				対前年同月			
産 業 計	(5,788)	+90 人	(5,734)	+59 人	(14,810)	+628 人	(14,148)	+662 人
	5,878	+1.6 %	5,819	+1.0 %	15,438	+4.2 %	14,776	+4.5 %
建 設 業	(361)	+47 人	(421)	+21 人	(1,100)	+40 人	(1,083)	+19 人
	408	+13.0 %	387	+5.4 %	1,140	+3.6 %	1,121	+1.7 %
製 造 業	(490)	+86 人	(530)	△67 人	(1,348)	+261 人	(1,327)	+20 人
	576	+17.6 %	643	△10.4 %	1,609	+19.4 %	1,589	+1.3 %
運輸業・郵便業	(313)	△40 人	(235)	△8 人	(821)	△26 人	(753)	△10 人
	273	△12.8 %	281	△2.8 %	795	△3.2 %	805	△1.2 %
卸売業・小売業	(1,070)	△227 人	(813)	△102 人	(2,499)	+90 人	(2,400)	△24 人
	843	△21.2 %	945	△10.8 %	2,589	+3.6 %	2,613	△0.9 %
宿泊業・飲食 サービス業	(610)	△39 人	(636)	△36 人	(1,716)	△64 人	(1,620)	+26 人
	571	△6.4 %	607	△5.9 %	1,652	△3.7 %	1,626	+1.6 %
医 療 ・ 福 祉	(1,054)	+79 人	(1,088)	+90 人	(2,770)	+86 人	(2,643)	+248 人
	1,133	+7.5 %	1,043	+8.6 %	2,856	+3.1 %	2,608	+9.5 %
サ ー ビ ス 業	(576)	+55 人	(561)	+3 人	(1,418)	+218 人	(1,351)	+124 人
	631	+9.5 %	628	+0.5 %	1,636	+15.4 %	1,512	+8.2 %
公 務 ・ そ の 他	(349)	+132 人	(534)	+72 人	(806)	+78 人	(841)	+85 人
	481	+37.8 %	409	+17.6 %	884	+9.7 %	799	+10.6 %

3 求職者の動向（原数値）

新規求職者数（原数値）は2,721人で、前年同月と比較して561人（17.1%）減少した。

また、常用新規求職者数（原数値）は2,700人で、前年同月と比較して557人（17.1%）減少した。離職理由別に内訳を見ると、離職者のうち自己都合離職者が854人で同137人（16.5%）、事業主都合離職者が288人で同137人（32.2%）、在職者は1,173人で同958人（14.3%）、無業者は307人で同252人（18.6%）の減少と、全ての離職理由において減少した。

表 3 （原数値）

（ ） 前年同月値

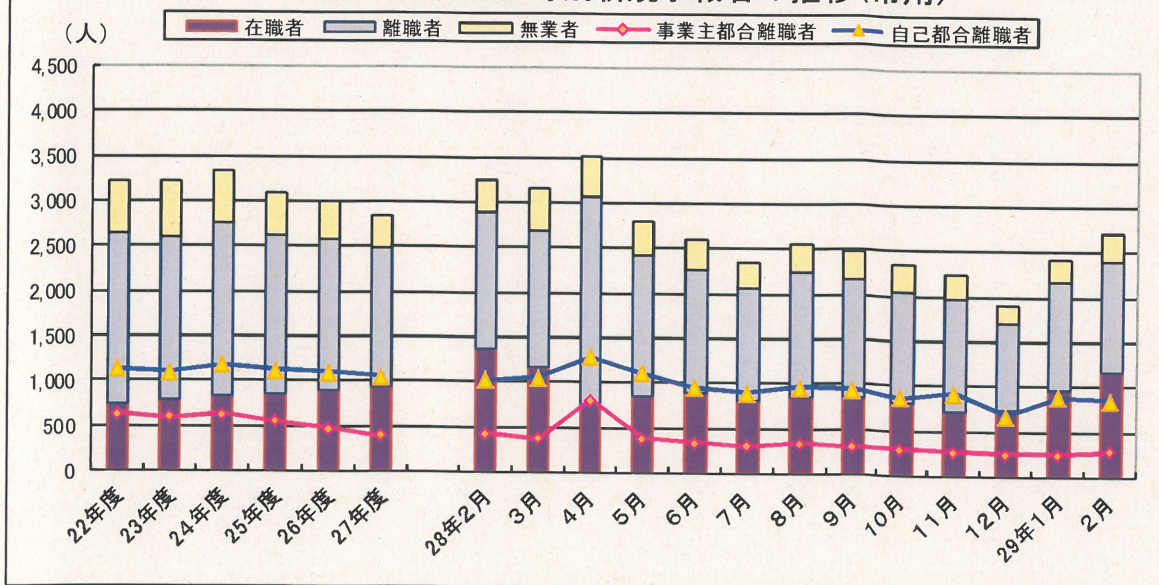
新 規 求 職 者 数 （人）				有 効 求 職 者 数 （人）			
2 月 分	対前年同月	1 月 分	対 前 月	2 月 分	対前年同月	1 月 分	対 前 月
(3,282)	△561 人	(2,974)	+234 人	(10,948)	△1,321 人	(10,148)	+517 人
2,721	△17.1 %	2,487	+9.4 %	9,627	△12.1 %	9,110	+5.7 %

表 4 常用新規求職者（原数値）

（ ） 前年同月値

	常 用 形 態 別 新 規 求 職 者 数 （人）			
	2 月 分	対前年同月	1 月 分	対 前 月
在 職 者	(1,368) 1,173	△195 人 △14.3 %	(1,049) 958	+215 人 +22.4 %
無 業 者	(377) 307	△70 人 △18.6 %	(290) 252	+55 人 +21.8 %
離 職 者	(1,512) 1,220	△292 人 △19.3 %	(1,527) 1,219	+1 人 +0.1 %
事業主都合	(425) 288	△137 人 △32.2 %	(395) 254	+34 人 +13.4 %
自己都合	(1,023) 854	△169 人 △16.5 %	(1,063) 892	△38 人 △4.3 %
合 計	(3,257) 2,700	△557 人 △17.1 %	(2,866) 2,429	+271 人 +11.2 %

図2 離職理由等別新規求職者の推移(常用)



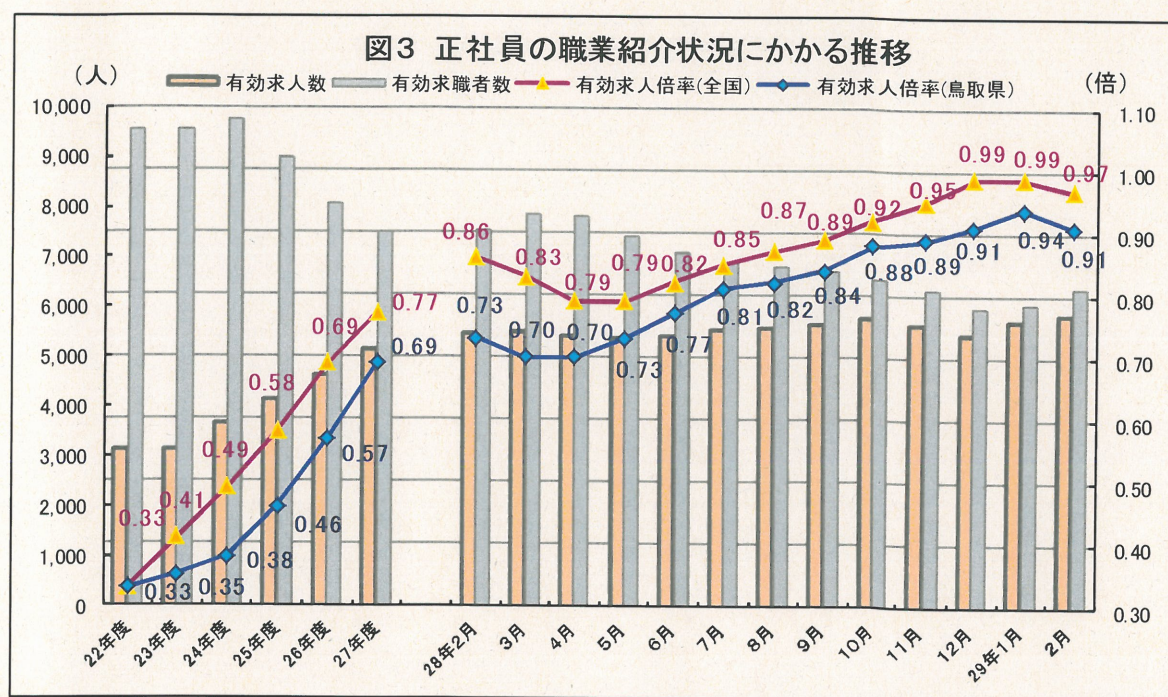
4 正社員の求人動向（原数値）

正社員の有効求人数（原数値）は5,875人で前年同月より400人（7.3%）増加したが、正社員の有効求職者数（原数値）は6,430人で同1,091人（14.5%）減少した。

正社員の有効求人倍率（原数値）は、0.91倍となり、前年同月より0.18ポイント上昇するも、前月より0.03ポイント低下した。

表 5 （原数値）

正 社 員	平成29年2月	平成28年2月	前年同月差 （前年同月比）	平成29年1月	前月差 （前月比）
有 効 求 人 数 (人)	5,875	5,475	400 (+7.3%)	5,740	135 (+2.4%)
有 効 求 職 者 数 (人)	6,430	7,521	△1,091 (△14.5%)	6,075	355 (+5.8%)
有 効 求 人 倍 率 (倍)	0.91	0.73	+0.18 ポイント	0.94	△0.03 ポイント
全国有効求人倍率 (倍)	0.97	0.86	+0.11 ポイント	0.99	△0.02 ポイント



資料1

平成29年2月

年 月		29年 2月	29年 1月	対 前 月 増減率、 差 (%、ポイント)	28年 2月	対前年同月 増減率、 差 (%、ポイント)
項 目						
全 <						

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

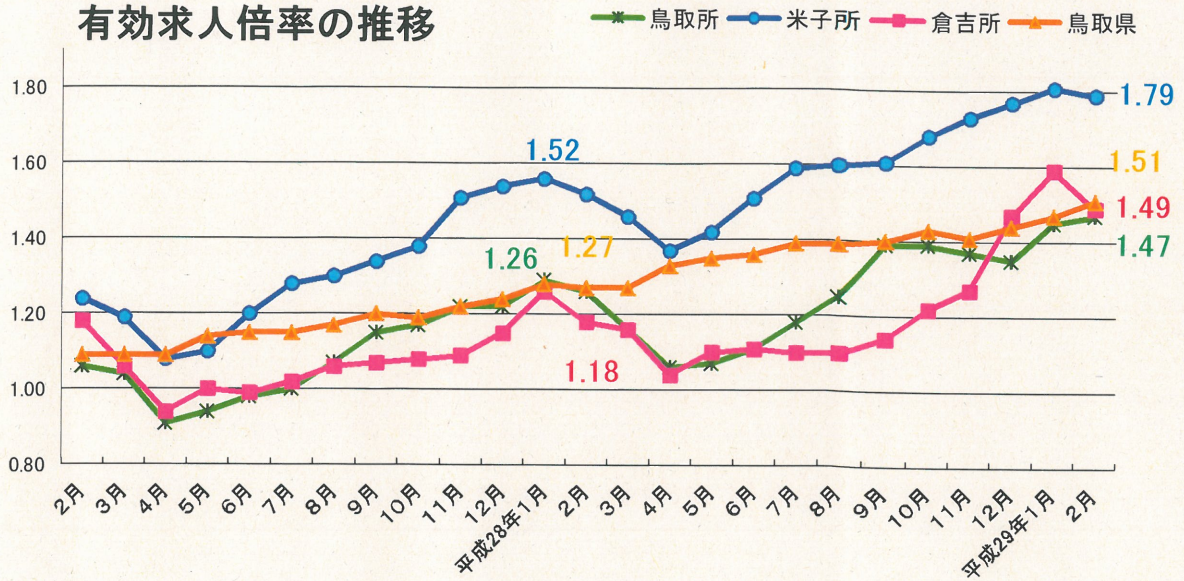
平成29年2月

年 月		29年 2月	28年 1月	対 前 月 増減率、差 (%、ポイント)	28年 2月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
項 目						
パート タイムを 除く常 用	1 有効求職者数 (人)	6,430	6,075	5. 8	7,521	△ 14. 5
	2 新規求職申込件数 (件)	1,833	1,688	8. 6	2,246	△ 18. 4
	3 有効求人数 (人)	7,826	7,684	1. 8	7,490	4. 5
	4 新規求人数 (人)	2,796	3,044	△ 8. 1	2,871	△ 2. 6
	5 就職件数 (件)	566	439	28. 9	673	△ 15. 9
	6 充足数 (人)	559	438	27. 6	686	△ 18. 5
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.22	1.26	△ 0. 04	1.00	0. 22
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.53	1.80	△ 0. 27	1.28	0. 25
	9 就職率(5/2*100) (%)	30.9	26.0	4. 9	30.0	0. 9
	10 充足率(6/4*100) (%)	20.0	14.4	5. 6	23.9	△ 3. 9
正社員	11 有効求人数 (人)	5,875	5,740	2. 4	5,475	7. 3
	12 新規求人数 (人)	2,003	2,329	△ 14. 0	2,028	△ 1. 2
	13 就職件数 (人)	431	338	27. 5	471	△ 8. 5
	14 充足数 (人)	426	332	28. 3	477	△ 10. 7
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.91	0.94	△ 0. 03	0.73	0. 18
	16 充足率(14/12*100) (%)	21.3	14.3	7. 0	23.5	△ 2. 2
常用 的パート タイム	17 有効求職者数 (人)	3,071	2,880	6. 6	3,257	△ 5. 7
	18 新規求職申込件数 (件)	867	741	17. 0	1,011	△ 14. 2
	19 有効求人数 (人)	5,491	4,947	11. 0	5,528	△ 0. 7
	20 新規求人数 (人)	2,255	1,953	15. 5	2,220	1. 6
	21 就職件数 (件)	345	225	53. 3	418	△ 17. 5
	22 充足数 (人)	338	230	47. 0	398	△ 15. 1
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.79	1.72	0. 07	1.70	0. 09
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	2.60	2.64	△ 0. 04	2.20	0. 40
	25 就職率(21/18*100) (%)	39.8	30.4	9. 4	41.3	△ 1. 5
	26 充足率(22/20*100) (%)	15.0	11.8	3. 2	17.9	△ 2. 9

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

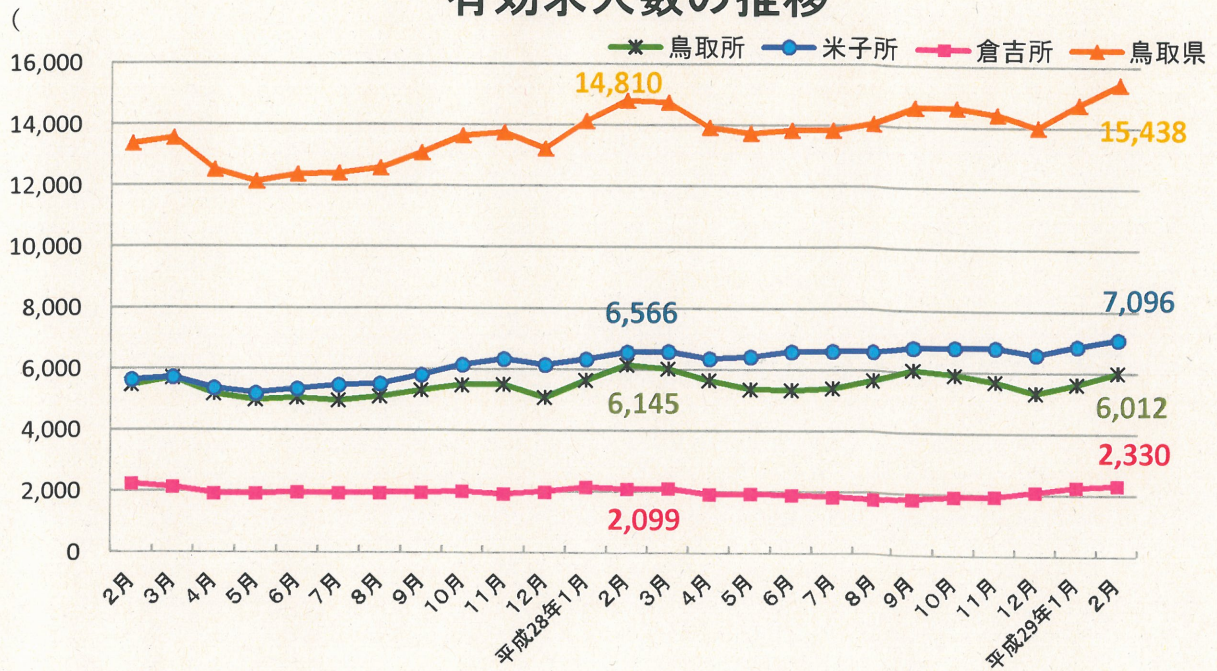
【参考】 安定所別有効求人数・有効求人倍率の推移(パートを含む)

有効求人倍率の推移



※鳥取県の有効求人倍率は季節調整値、安定所は原数値。

有効求人数の推移



【参考】 安定所別有効求人倍率の推移(パートを含む)

